

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	私立保育所等運営補助事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	02	01	05
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保育課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	村山 智章			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の私立保育所（認可）運営事業者、保育士及び保育所の利用者	意図	保育サービス事業を推進するために掛かる経費の一部を助成し、保育サービスの拡大及び質の確保を図る。
事業内容	私立保育所における保育士等の雇用条件の改善や障害児保育の実施など、公立保育所との運営上の均衡を図るため、財政支援を行っている。			
事業開始から現在までの状況変化	当該事業は、国や千葉県の助成制度を基準として創設し、現在に至っている。近年、保育需要は、首都圏近郊等で急激に高まっており、本市も同様の環境に置かれている。そのため、本市は、民設民営による保育所整備を進めており、当該事業は、保育所整備に比例し経費が拡大していく。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市内認可私立保育所等数	29	36	59	箇所	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	保育所等数59箇所に対して、13事業の補助を実施した。 平成29年度から、新たに第三者評価費補助事業、保育士就労奨励金事業、特例保育士処遇改善事業、臨時特例保育士処遇改善事業を追加し、保育所整備に伴う保育士不足の解消手段とした。 平成30年度には、保育士の処遇を改善する「特例保育士処遇改善事業」の支給額を1人あたり28,000円から43,000円に増額した。 平成28年度と平成30年度を比較し、件数、金額ともにほぼ2倍に増加している。
事務事業の総コスト(a=b+c)	615,181,082	831,974,479	1,293,627,048	
事業費(b)(円)	605,738,682	822,389,379	1,282,851,548	
うち一般財源	507,638,682	666,946,379	1,020,693,548	
職員給与と費(c)(円)	9,442,400	9,585,100	10,775,500	
人役・職員(人)	1.10	1.30	1.50	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)	1.10	0.50	0.50	
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	待機児童解消のための保育所整備に併せ、保育士の確保や保育の質の向上を検討する。	③取組における課題(Check)	待機児童の解消を目指し、保育所整備を推進するために保育士の確保を進める。無償化に伴う給食費の実費徴収に関連する補助制度の見直しが必要となる。
②H30に実施した取組(Do)	保育士の確保や保育の質の向上を図るため、保育士の処遇を改善する「特例保育士処遇改善事業」の支給額を1人あたり28,000円から43,000円に増額した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続き、待機児童の解消のための保育士の確保を進めていく。無償化に伴う給食費の実費徴収に関連する補助制度の見直しを検討する。